

四日市の水道を考えるシンポジウム

「岐阜市、岐阜県における水道民営化の可能性」

説明者: 津田 直彦 (「命の水を考える会ぎふ」代表)

これまでの活動(1/2)

- 県議、市議に請願提出の相談(12月7日～1月)
- インターネット上での情報発信(12月～)
- 市民向けの勉強会に参加(1月中旬)
- 「命の水を考える会ぎふ」準備会 結成(1月下旬)
- 岐阜市上下水道事業部ヒアリング(1月、2月)
- 請願提出の準備(1～2月) ←提出は一旦断念
- 岐阜県庁ヒアリング(3月)
- 岐阜市議会、岐阜県議会を傍聴(3月)
- 市民向けの勉強会を2回開催(3月)

これまでの活動(2/2)

- 岐阜県議選、岐阜市議選(3月、4月)
- 岐阜市でシンポジウムを開催(6月1日)
- 上下水道施設の見学(6月)
- 参院選(7月)
- 設立総会・映画会(8月)
- パネル展示会(10月13日～10月24日)
- 映画会(10月)
- 他会勉強会に呼ばれてプレゼンテーション(10月)

岐阜新聞の1面社説に水道関連記事

分水嶺

地球には14億立方キロメートルの水がある。このうち97・5％は塩水で淡水は2・5％。淡水の大部分は氷河や氷山にあり、ほんの少しの使える水を生物が分け合う

▼山国の岐阜県は川の国でもあるが生活では表流水より地下水の利用が多い。特に美濃は地下水が豊かで、岐阜市の水道は水源の全てが長良川の伏流水を含む地下水だ▼清浄で豊富、低廉な水の供給を図る水道法の公布から62年を経て、広く普及した水道に転機が訪れた。市町村が担う水道事業の基盤強化をうたう改正水道法が10月に施行される▼背景には人口減少や節水による利用減と老朽施設の更新が不可欠という理由がある。改正法が示す対策が広域連携であり、水道施設は自治体が所有したままで運営を民間に任せるコンセッション方式の導入だ▼15万户余に給水する岐阜市の上水道は、原価は安いが漏水が多く有収率は74・5％。年間9億円の黒字の一方、企業債残高は318億円。配水管は全長が2400キロあり、1年で交換する長さは1％程度だ▼岐阜市は下水道料金の平均12％引き上げを考えている。上水道料金はどうなるのか。貴重な水を分かち合う水道事業を身近な問題として考える必要がある。

広域連携、官民連携、 コンセッション方式に対する賛否

	広域連携	官民連携	コンセッション方式
日本国政府	○	○	○
ぎふPPP/PFI推進フォーラム	○	○	○
岐阜県知事（古田 肇）	○	—	×
新岐阜県営水道ビジョン	○	○	—
岐阜県営水道に対する包括外部監査	○	○	○（下水道）
岐阜市長（柴橋 正直）	○	○	×
岐阜市上下水道事業部長（川合 正能）	○	○	×
岐阜市新水道ビジョン	○	○	○

- ：賛成
- ×：反対
- ：言及なし

※ ぎふPPP/PFI推進フォーラム

PPP/PFI(官民連携/民間資金等活用)を推進する「地域プラットフォーム」の1つ。
三重県にも同様の組織である、「みえ公民連携共創プラットフォーム」が存在する。

岐阜市と大垣市における官民連携

- 岐阜市上下水道事業部は、2007年10月から営業関連業務をジェネッツ(株)(現ヴェオリア・ジェネッツ(株))に包括業務委託。
(プロポーザル方式による決定)
- 2019年6月現在、岐阜市は受付業務、検針業務、料金計算、中止精算、未集金整理、システム開発をヴェオリア・ジェネッツ(株)に包括業務委託。
- 大垣市水道部は、2010年度から水道料金等業務を「(株)タカダ」に業務委託し、2014年10月より、委託業者を「(株)タカダ」から「ヴェオリア・ジェネッツ(株)」に変更。

コンセッション方式導入に向けた働きかけ(トップセールス)リスト

働きかけの進捗(平成29年1月現在)

○現在の働きかけリスト(平成28年1月作成)に記載した23事業者のうち、19事業者へ働きかけ済み

大阪市・奈良市・広島県・橋本市・紀の川市・ニセコ町・浜松市・大津市・宇都宮市・さいたま市・柏市・横浜市・**岐阜市**・岡崎市・三重県・四日市市・京都府・熊本市・宮崎市

<対象事業者の選定指標>

- ①コンセッション方式導入に向けた実施方針を策定済みである
- ②コンセッションを含む官民連携検討のために、厚生労働省の交付金や委託調査を活用している
- ③下水道におけるコンセッションを検討している
- ④要件に該当している (**人口20万人以上、平成25年度に原則黒字経営、2040年度まで人口減少率が20%以下**)

岐阜市新水道ビジョン

【官民連携形態や広域化の検討】

- 今後も、民間委託の活用拡大を検討し、事業の合理化を図ります。
- 水道施設の整備・改築において、民間との協働による整備手法（DBO、PFI等）について、事業主体やトータルコスト等から最適な手法の導入を検討していきます。
- また、近年、公共施設等運営権方式（コンセッション方式）等、新たな企業経営の合理化の手法が注目されていることから、企業合理化の手法について、研究や検討を行っていきます。
- 近隣水道事業者との広域化について、検討（料金徴収・水質管理・研修プログラム等の共同化等）を行っていきます。

岐阜市上下水道事業部ヒアリング

- 2016年8月、厚生労働省の担当者が岐阜市に来てコンセッション方式についての説明をし、岐阜市上下水道事業部はこれまでに取り組んだ官民連携について報告をした。
- 厚労省の担当者から「コンセッション方式を導入して下さい」といった要請は無かった。
- 厚労省の担当者は、市長には会わなかった。
- 岐阜市は、「対象事業体の選定指標」①、②、③には該当しないが、④「人口20万人以上、平成25年度に原則黒字経営、2040年度まで人口減少率が20%以下」に該当。

岐阜市上下水道事業部の見解

- 市長の記者会見(2018年12月19日)での回答の通り、コンセッション方式を導入することまでは考えていない。
- 政府の方針に反することは言えない。
(言ったら、地方交付税等が減らされてしまうかもしれない。)

岐阜市長と上下水道事業部長の発言

- 柴橋正直 岐阜市長（2018年12月19日記者会見）

「本市の事業形態に即した官民連携の取り組みはすでに進んでいると受け止めております。」

「現時点においては水道施設の運営権を民間事業者に設定するコンセッション方式を導入することまでは考えていないというのが岐阜市としての見解であります。」

- 川合正能 上下水道事業部長（2019年3月11日）

「現時点におきましては、水道事業にコンセッション方式を導入することまでは、考えてはおりません。」

県議会での古田肇 知事の答弁

- 2019年3月13日 伊藤英生 県議の質問に対し

「県営水道事業は、市町村と連携しながら投資をし、市町村から、コストを回収するという性格のものでございまして、民間事業者に料金の設定や収受を行わせようとするコンセッション方式には馴染み難しい事業形態ではないかという風に思っております。したがって、現時点では、導入を考えておりません。」

PPP/PFIの優先的検討(岐阜市)

- 2017年3月29日策定
- 【事業内容】
 1. 建築物又はプラントの整備等に関する事業
 2. 利用料金の徴収を行う公共施設整備事業
- 【事業費基準】
 1. 事業費の総額が10億円以上の公共施設整備事業（建設、製造又は改修を含むものに限る）
 2. 単年度の事業費が1億円以上の公共施設整備事業（運営等のみを行うものに限る）
- 岐阜県にも同様の規程がある

岐阜県が主導して広域連携を推進

- 2017年3月に岐阜県が公表した新岐阜県営水道ビジョンには、「水道事業の水平統合、垂直統合には、情報収集に努めながら、関係する事業者の状況や諸情勢を踏まえ柔軟かつ前向きに対応していきます。」と書かれている。
- 2017年11月、岐阜県は、「岐阜県水道広域連携研究会」を設置し、その中の部会の1つである「岐阜広域水道圏部会」に岐阜市を含む9市3町が所属している。

包括外部監査（岐阜県）

- 2018年4月10日、有限責任あずさ監査法人の公認会計士とあゆの風法律事務所の弁護士が作成し、岐阜県が公表した「平成29年度 包括外部監査の結果報告書」
- 上水道については「事業統合（県営水道受水7市4町の水道事業団設立）」を検討すべきと提言。
- 下水道については、広域化と「PPP/PFI方式（指定管理者制度、包括的民間委託、コンセッション方式）の導入」を検討すべきと提言。

③地域プラットフォーム形成支援

調査費約126百万円の内数
(地方負担なし)

支援対象

相模原市(神奈川県)

北國銀行等(石川県)

岐阜大学等(岐阜県)

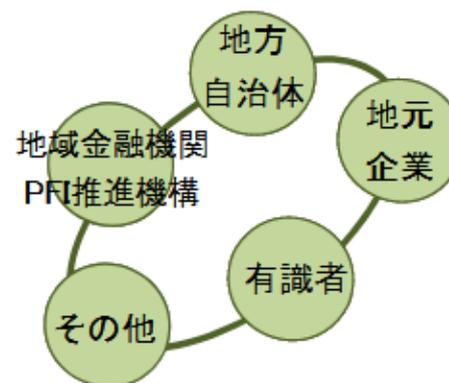
百五銀行等(三重県)

京都府

宮崎県

地域プラットフォームとは

地域におけるPPP/PFIの案件形成能力の向上を図るため、行政、金融機関、企業等の関係者が集い、ノウハウ習得や情報の交換・共有を容易にする場



滋賀大学等(平成28年度支援)

支援内容

地域プラットフォームが行う以下の取組に対して、実践ノウハウを有するコンサルタントを派遣し、セミナー等の開催(3回程度)を支援するとともに、計画・設置段階から支援終了後の継続的な運営体制の構築までをサポート

- 事例研究を通じたPPP/PFIのノウハウ習得
- PPP/PFIの具体案件についての官民対話
- 異業種間のネットワーク形成
- 民間提案の試行 等



- ・ 具体のPPP/PFI案件の形成
- ・ 継続的な運営体制の構築
- ・ 民間提案の推進
- ・ 事業のバンドリング、広域化

ぎふPPP/PFI推進フォーラム

- 主催: (株)十六銀行、ぎふPPP/PFI推進フォーラム、岐阜PPP/PFI研究会
- 共催: (株)十六総合研究所、(株)日本政策投資銀行
- 後援: 岐阜大学、岐阜県庁、岐阜市役所、岐阜県商工会議所連合会、中部PFI/PPP研究会
- 2018年11月15日 講演
「上下水道事業における官民連携事業のご紹介」
ヴェオリア・ジェネッツ(株) 営業本部 PPP推進部
シニア・マネージャー 藤岡 祐 氏

PPP/PFI地域プラットフォーム協定

- 2019年5月21日、岐阜大学 工学部 社会基盤工学科 高木朗義 教授が代表を務める「ぎふPPP/PFI推進フォーラム」が、内閣府及び国土交通省が支援する「PPP/PFI地域プラットフォーム協定」に採択
- 「ぎふPPP/PFI推進フォーラム2019」の代表者(企画・運営)は「岐阜大学、岐阜県庁、岐阜市役所」、事務局運営支援は「(株)十六銀行、(株)十六総合研究所、岐阜PPP/PFI研究会」、構成団体は「県内地方自治体(高山市、多治見市、羽島市、各務原市)、岐阜県商工会議所連合会」。
- 次回のフォーラム開催は、2019年7月26日(金)。

ぎふPPP/PFI推進フォーラム

- 2019年7月26日開催

- テーマ

「PPP/PFIの最近の動向について」

「PPP/PFI事業におけるベストパートナーシップ構築に向けて懸念されるリスク」

「PFI事業におけるファイナンスの考え方」

- 次回は、2019年11月20日に開催。

テーマは、「岐阜市中央卸売市場再整備事業」。

ぎふPPP/PFI推進フォーラム参加者 (2019年7月26日)

- 自治体・大学等

岐阜県、岐阜市、大垣市、高山市、羽島市、美濃加茂市、瑞穂市、本巣市、下呂市、海津市、笠松町、岐阜羽島衛生施設組合、岐阜大学

ぎふPPP/PFI推進フォーラム参加者 (2019年7月26日)

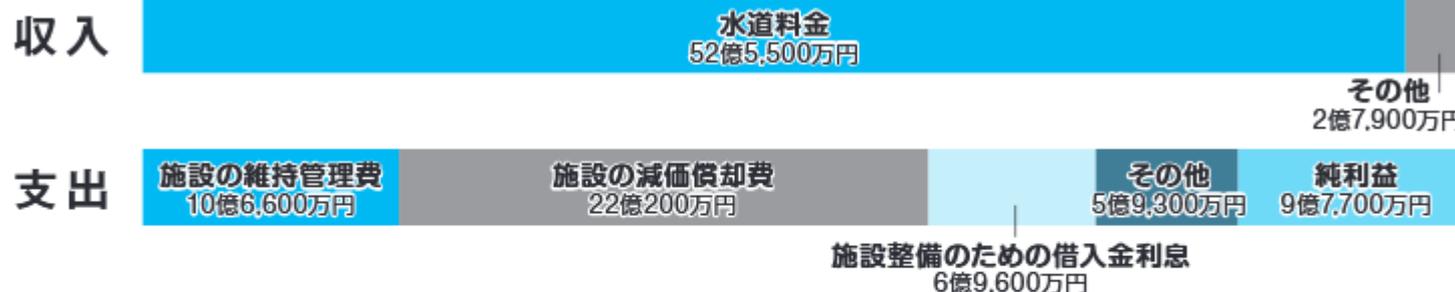
- 民間事業者

(株)アール・アイ・エー、(株)日鋼工業、(株)市川工務店、(株)市川三千男建築設計事務所、内田工業(株)、L&E-LOOP(株)、(株)大垣共立銀行、鹿島建設(株)、共友リース(株)、(株)KVK、(株)三和サービス、シダックス(株)、(株)十六銀行、(株)十六総合研究所、十六リース(株)、昭和コンクリート工業(株)、青協建設(株)、(株)大日コンサルタント、大日本土木(株)、大和リース(株)、有限責任監査法人トーマツ、中日本建設コンサルタント(株)、(株)日本政策投資銀行、(株)パスコ、長谷川体育施設(株)、三井住友銀行(株)、(株)宮本工業所

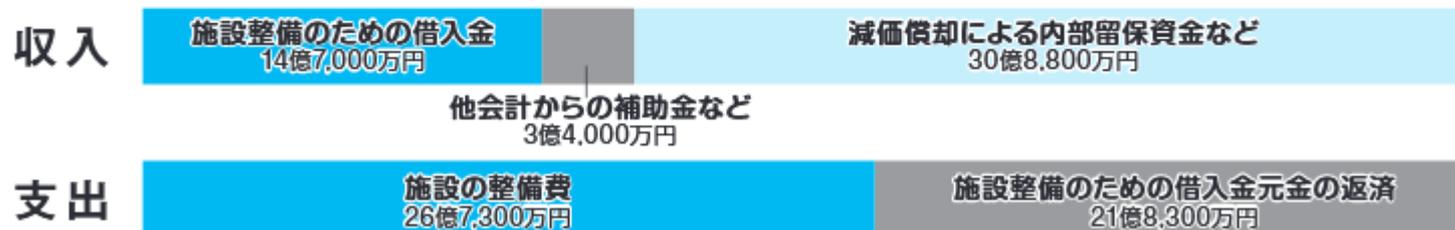
岐阜市上水道事業会計(2017年度)

水道事業会計

水をお届けするための収支(消費税抜き)



施設を整備するための収支(消費税込み)



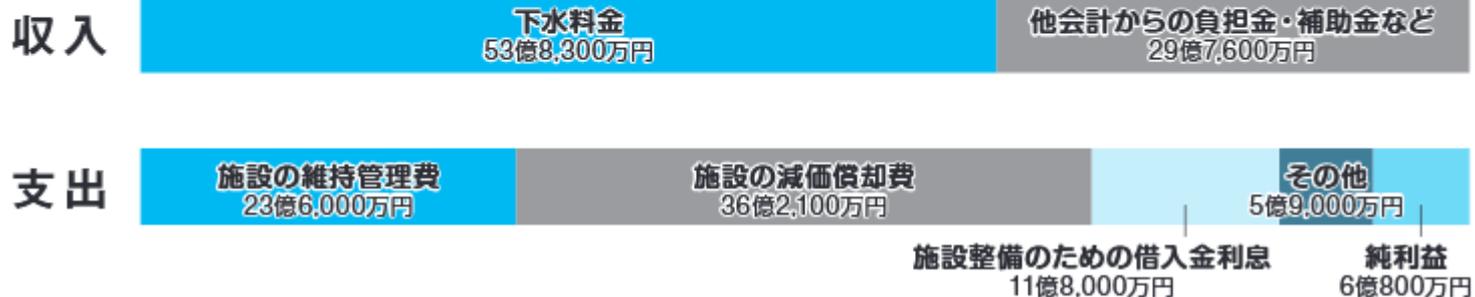
※施設を整備するための収入には、平成30年度の繰越工事資金4,200万円が含まれており、平成30年度の支出の財源となります。

水道料金による収入が52億5,500万円、純利益が9億7,700万円の黒字。
公営企業債の残高は約328億7千万円。

岐阜市下水道事業会計(2017年度)

下水道事業会計

下水を処理するための収支(消費税抜き)



施設を整備するための収支(消費税込み)



※施設を整備するための収入には、平成30年度の繰越工事資金3億2,200万円が含まれており、平成30年度の支出の財源となります。

下水道料金による収入が53億8,300万円、純利益が6億800万円の黒字。
公営企業債の残高は約615億5千万円。

岐阜市の上水道の特徴

- 岐阜市の上水道には浄水場が無い分、費用がかからない。
- 岐阜市の上水道の有収率(2016年度)は74.77%
- 岐阜市の上水道の普及率(2016年度)は85.5%
- 岐阜市の水道管は合計約2,400kmあり、現在、年間の管路更新率1%のペースで老朽化した水道管を更新する計画が進行中。
- 水道管1kmを更新するのに約7千万円かかる。
- 有収率が改善された場合の費用削減試算額(主に電気代、薬品費)は年間約4~5千万円。

岐阜市上下水道事業経営審議会

- 2019年10月29日、審議会は下水道料金の値上げ（平均改定率11.58%）を提案することが決めた。
- 値上げの理由は、「現状の料金体系だと、補てん財源残高が右肩下がりとなり、2023年度末には▲5.8億円とマイナスに転じる。値上げすれば、安定経営に必要な補てん財源残高10億円以上の状態を2028年度末まで保つことができる。」

岐阜市上下水道事業経営審議会

- 2019年8月29日

- 松原徳和 市議（無所属クラブ）

「（下水道料金）値上げをするのではなく、災害対策、防災の観点から、一般会計からの繰り入れを行うべきではないのか？」

「自民党も国土強靱化と言っている。」

- 上下水道事業部長

「上下水道料金は、受益者負担が原則。」

「国は基準外繰入金を廃止すべきだと主張。」

岐阜市中央卸売市場の再整備

- 2019年8月19日、「岐阜市中央卸売市場開設運営協議会」に於いて、PPP/PFI導入の可能性を探るため、民間事業者から広く意見を集め、対話を通じて導入の可能性を把握することとなった。
- 2019年11月18～25日、「民間活力導入可能性および参入意欲」の調査(対話形式)が岐阜市中央卸売市場に於いて行われた。
- 2020年3月、岐阜市議会に於いて、卸売市場条例を改正する見込み。
- 岐阜市は直荷引き、第三者販売を推進する意向。

引用元:

「岐阜市中央卸売市場の再整備に向けてサウンディング調査を実施します」(「岐阜市中央卸売市場」)

<http://www.gifu-ichiba.jp/sounding.html>

2019年の成果

- 岐阜市、岐阜県の水道民営化に対する立場を明らかにし、政府、地域プラットフォーム（大学、自治体、民間企業）、監査法人等のPPP/PFI推進の動きを可視化した。
- 水道民営化について問題意識を持つ方々と繋がり、水道民営化や岐阜市の水道に関する情報を共有した。
- 水道民営化に関する情報をweb上に収集、整理。
- いつでも情報を発信できる体制（SNS、webサイト、掲示板、安価なビラ印刷）を整えた。

今後の展開

- 現知事、現市長の任期中は水道民営化の可能性は低いですが、外堀は埋まってきている。
- PPP/PFI、水道民営化の問題点に関する基本的な情報は揃っているのですが、あとは多くの方々に情報伝えることが現在の最重要課題。
- SNS、動画配信、ビラの配布、勉強会を継続的にを行い、PPP/PFI、水道民営化の問題点と岐阜市の上下水道に関する情報を多くの方々と共有する。
- 今後、議論や提案を行うために、上下水道の統計、公営企業会計の内容について、さらに分析する必要がある。

ご清聴、ありがとうございました。

- 本スライドと参考資料は下記webサイトに公開しております。
- 「命の水を考える会ぎふ」資料置き場
<http://gifuwater.nobu-naga.net/>
- SNS
Twitter: **@water_gifu**
facebook: **dra.chu.505**